

# 総合防災対策調査特別委員会

## 調査報告書

平成25年3月7日

秋田県議会

# 報告にあたって

総合防災対策調査特別委員会は、平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」を受けて、大規模災害等に対する総合的な防災対策及び危機管理対策について調査・研究することを目的に、平成23年5月13日に委員15名をもって設置されました。

設置以来、定例会中及び閉会中に40回の委員会を開催するとともに、被災地の状況や県内各市町村における防災対策の現状、県外の先進事例等について調査・検討を行うとともに参考人招致を実施するなど、精力的に活動してまいりました。

本特別委員会では、まず、早急に取り組むべき重点事項として、「情報伝達」「避難」「備蓄」の3項目について検討し、その後「防災教育」「後方支援」の2項目を加え、さらに、現状では大規模な自然災害がいつ発生するかを予測することは困難であることから、少しでも被害を小さくするための「減災対策」にも目を向けながら議論を深めてまいりました。

本報告では、本県の防災対策、減災対策に関連して、前述の重点事項の施策等について提言しております。

県当局におかれましては、県民の生命及び財産を守るため、本報告の提言内容を地域防災計画に反映していただくとともに、全県一丸となって、積極的に防災対策、減災対策に取り組まれることを切に希望します。

また、これまでの本特別委員会の調査・研究事項を踏まえ、引き続き総務企画委員会をはじめ各常任委員会においてさらに議論を深めていただき、総合的な防災対策及び危機管理対策に寄与されることを期待します。

終わりに、本特別委員会の活動に対し格別のご配慮を賜りました関係各位に心からお礼を申し上げます。

平成25年3月7日

総合防災対策調査特別委員長 平山晴彦

# 目 次

I	特別委員会の設置目的、付託事件等	-----	1
II	委員会名簿	-----	3
III	提 言	-----	5
	提言1 情報伝達について	-----	5
	提言2 避難について	-----	7
	提言3 備蓄について	-----	8
	提言4 防災教育について	-----	9
	提言5 後方支援について	-----	12
	提言6 減災対策について	-----	17
	提言フロー図	-----	21
IV	特別委員会の活動状況	-----	25
	1 委員会の開催状況	-----	25
	2 県内外における調査状況	-----	37

## I 特別委員会の設置目的、付託事件等

## I 特別委員会の設置目的、付託事件等

### 1 設置目的

大規模災害等に対する総合的な防災対策及び危機管理対策について調査・研究する。

### 2 付託事件

(1) 大規模災害等に対する総合的な防災対策及び危機管理対策に関すること。

(2) その他関連する事項に関すること。

### 3 設置年月日

平成23年5月13日

### 4 委員数

15名

## Ⅱ 委 員 会 名 簿

## Ⅱ 委員会名簿

(職名 氏名、所属会派、委員の期間)



委員長 平山 晴彦  
自由民主党  
H23.5.13～H25.3.7



副委員長 宮腰 誠  
社会民主党  
H23.5.13～H25.3.7



委員 富樫 博之  
自由民主党  
H23.5.13～H24.3.23



委員 小田 美恵子  
自由民主党  
H24.3.23～H25.3.7



委員 川口 一  
自由民主党  
H24.3.23～H25.3.7



委員 大関 衛  
自由民主党  
H23.5.13～H25.3.7



委員 近藤 健一郎  
自由民主党  
H23.5.13～H25.3.7



委員 中泉 松司  
自由民主党  
H23.5.13～H24.3.23



委員 工藤 嘉範  
自由民主党  
H23.5.13～H25.3.7



委員 菅原 広二  
自由民主党  
H23.5.13～H24.3.23



委員 菅原 博文  
自由民主党  
H24.3.23～H25.3.7



委員 中田 潤  
新みらい  
H23.5.13～H25.3.7



委員 三浦 英一  
新みらい  
H23.5.13～H25.3.7



委員 小原 正晃  
民主党  
H23.5.13～H25.3.7



委員 東海林 洋  
いぶき  
H23.5.13～H25.3.7



委員 瀬田川 栄一  
県民の声  
H23.5.13～H25.3.7



委員 山内 梅良  
日本共産党  
H23.5.13～H25.3.7



委員 田口 聡  
公明党  
H23.5.13～H25.3.7

書記	議事課	平山 雅宏	H23. 5.13～H25. 3. 7
書記	議事課	伊藤 泰樹	H23. 5.13～H24. 3.31
書記	議事課	野中 隆	H24. 4. 1～H25. 3. 7
書記	政務調査課	藤田 良彰	H23. 5.13～H24. 3.31
書記	政務調査課	本田 雅之	H24. 4. 1～H25. 3. 7
書記	政務調査課	皆川 均	H23. 5.13～H25. 3. 7
併任書記	総務課	伊藤 政仁	H23. 5.13～H24. 3.31
併任書記	総務課	古井 正賢	H24. 4. 1～H25. 3. 7
併任書記	総合防災課	小林 栄幸	H23. 5.13～H25. 3. 7

### III 提 言

## Ⅲ 提 言

東日本大震災の被害状況から、本県でも同じ規模の災害が起こるのか、また、その際にどう行動すればよいのかについて、県民は非常に大きな不安を抱えております。

二度とあのように多くの方々の生命と財産が失われることがないように、今回の大震災を踏まえた地域防災計画の見直しについては、県、市町村ともに喫緊の課題であり、加えて、地域防災計画の見直しと同時に、防災対策を講じる上で、県、市町村ともに相当程度の財政支出が予想されます。

特に、市町村においては、これまで防災対策に予算を配分できなかったという実情も考えられることから、市町村に対し、必要な財政支援はしていくべきものであり、同時に、国に対しても必要な対応を求めていくべきであると考えます。

こうしたことを踏まえながら、本特別委員会においては、地域防災計画の見直しを含めた県の対応について、早急に取り組むべき重点事項として「情報伝達」「避難」「備蓄」「防災教育」「後方支援」「減災対策」について調査・研究を行いましたので、その結果について次のとおり提言するものであります。

### 提言 1 情報伝達について

#### 1 防災行政無線の整備

現在、県内市町村においては、防災行政無線が未整備のところが多く、市町村内の全域配備には、膨大な経費が必要となります。

また、防災行政無線等の情報伝達機器によっては、停電時に機能しないものがあります。

よって、防災行政無線の整備費の圧縮と確保に関する対策、停電時に対応した設備の整備について提言いたします。

- (1) 国や県の助成などを検討する必要があること。
- (2) 既存施設の利用や伝達方法の組合せにより、設置コストの削減策を検

討する必要があること。

- (3) 発電機の新設、バッテリーの補充等により電源を確保する必要があること。
- (4) 乾電池でも対応可能な設備の設置等を検討する必要があること。

## 2 防災行政無線以外の情報伝達方法の検討

市町村によっては、どうしても防災行政無線を配備できない場合があり、その代替となる伝達方法が求められます。

また、聴覚に障害のある方々にとっては、防災行政無線等の音声による伝達は不適切と考えられます。

よって、住民への確かな情報提供と聴覚に障害のある方々への情報伝達について提言いたします。

- (1) 防災ラジオや衛星電話、J-A L E R Tや公衆電話等の活用を検討する必要があること。
- (2) 報道機関をはじめ、コミュニティFMやアマチュア無線組織等と災害時の情報発信に関する具体的な取り決めをあらかじめしておくことが重要であること。
- (3) 文字やバイブレーションによる伝達や一斉メールなど、「携帯電話を活用した伝達システムの導入」を検討すべきであること。

## 3 住民の連絡体制と自主防災組織の充実

情報のスムーズな伝達には、指示系統の明確化が欠かせないものとなります。

特に高齢化社会にあつては、一人暮らしの高齢者や要援護者への情報伝達が重要となってまいります。

よって、住民同士の情報伝達の強化について提言いたします。

- (1) 地域におけるリーダーの育成や市町村職員が連絡・確認等について担当する地域を明確にすること。
- (2) 被災地に県職員を派遣して、県、市町村間の連絡に当たらせるなど、県・市町村・地域の連携強化が重要であること。
- (3) 要援護者や高齢者に対する地域内の連絡体制を整えること。
- (4) 日中は地域に男性が少ないと考えられることから、女性の役割が重要

となること。

## 提言 2 避難について

### 1 避難場所及び避難所の確保・点検

防災対策は、様々な災害を想定しなければならないことから、避難場所・避難所も同様の対応が求められます。

また、学校施設が避難場所・避難所として指定されることが多くなっており  
ます。

よって、避難場所・避難所の確保や避難経路・避難方法の住民への周知及び  
避難所としての設備機能・体制の充実について提言いたします。

- (1) 災害の種類ごとに避難場所を区別すること。
- (2) 1 次的な避難場所だけでなく、その後の 2 次的な避難場所を確保す  
ること。
- (3) ハザードマップの作成に当たっては、避難場所・避難経路を表示する  
などの充実が求められること。
- (4) 避難所として民間施設や県有施設を利用することについての検討や、  
災害時でも警察・消防等の公的施設が機能を喪失しないための点検が必  
要であること。
- (5) 校舎の耐震化工事について、早期の実施が求められること。
- (6) 避難方法や避難経路等を明記した避難マニュアルを整備・充実するこ  
と。
- (7) 避難所への自家発電設備の設置が必要であること。
- (8) 避難所における調整役、責任者をあらかじめ確保し、明確にしておく  
こと。
- (9) 高齢者のために避難所のバリアフリー化を進めること。

### 2 住民の避難体制の強化

住民の避難には、情報伝達と同様、住民同士の連携や日頃からの訓練等、地  
域における住民同士の連携を確かなものとする必要があります。

よって、住民の避難体制の強化について提言いたします。

- (1) 自主防災組織の充実や地域におけるリーダーの育成を図ること。
- (2) 学校・地域における防災教育と様々な災害を想定した避難訓練を実施すること。
- (3) 日頃から服用している薬の名称など、避難時から直ちに必要となる避難者情報の把握に関する対策を検討すること。

### 3 インフラの点検・整備

災害の種類や発生時の状況に応じて、徒歩による避難や自家用車等による避難など、様々な避難の形態が考えられることから、迅速かつ確実な避難のためのインフラの点検・整備を提言いたします。

- (1) 生命線となる避難路の安全性の確保や点検を実施すること。
- (2) 避難に支障をきたさないための代替道路を確保すること。

## 提言3 備蓄について

### 1 備蓄内容の充実

現状では、備蓄品に関して県と市町村の負担割合が各々2分の1に決まっているものの、具体的な役割分担が不明瞭であります。

また、県では被災者数を3万8千人と想定し、その7割の2万8千人を支援物資を必要とする避難者としておりますが、東日本大震災におけるマグニチュード9.0は、これまでの想定を大きく超えておりました。

よって、県、市町村、各種団体等の役割分担の明確化や備蓄品目・数量の見直しについて提言いたします。

- (1) 県と市町村の備蓄に関する役割を明確にすること。
- (2) 備蓄品目とその数量についてバランスのとれた内容とすること。
- (3) 備蓄品に関する商工会・コンビニ等との連携を検討すること。
- (4) 被災者や避難者の人数の見直しと、それに伴う備蓄数量の見直しが必要であること。
- (5) 停電時を想定すれば、電気機器による調理や加熱の必要がない食料品

の備蓄が求められること。

- (6) 医療機関における医薬品備蓄や救急・消防車両用の燃料備蓄が求められること。

## 2 備蓄手法の見直し

現在、県の備蓄倉庫の設置は、県内4か所だけであります。

また、被災者への支援物資等の対応は、近隣市町村間による人的・物的支援が重要となります。

よって、地域の実情に即した備蓄手法の見直しと広域的な備蓄体制の整備について提言いたします。

- (1) 地域振興局単位での備蓄倉庫の設置を検討するなど、備蓄倉庫の増設が必要であること。
- (2) 備蓄倉庫以外にも、指定避難所等において備蓄する必要があること。
- (3) 被災直後の期間において、流通備蓄ではなく固定備蓄が不可欠となること。
- (4) 地域振興局を中心とした市町村間の備蓄ネットワークの構築を検討すること。
- (5) 県内市町村間だけでなく、県境を越えた地域間の連携も必要となること。
- (6) 道路が寸断された場合における交通事情を考慮した備蓄が求められること。
- (7) 備蓄倉庫等から被災地への支援物資の搬入のため、高速道路等の道路網の整備促進が急がれること。

## 提言4 防災教育について

防災教育に関する提言は、大きく分けて「学校における防災教育の充実」と「地域における防災教育の充実」「行政の役割強化」の3点です。

### 1 学校における防災教育の充実

「学校における防災教育の充実」については、「授業等における教育」「人材の育成」「教育体制と環境の整備」の3項目に絞り込みました。

### (1) 授業等における教育

「教育時間が十分に確保された、多様なメニューによるカリキュラムの策定」と「学校等における防災訓練の実施とその充実」に努めるべきであることを提言いたします。

- ① 十分な教育時間を確保し、動画による津波の再現や地震体験装置の利用、図上訓練や機能が充実している県外の防災センターの見学など、体験等の多様な内容を組み入れたカリキュラムの策定が必要であること。
- ② 学校の立地条件や、地域の実情に即した、学校ごとに異なる住民参加型の教育メニューも必要であること。
- ③ 避難経路をあらかじめ決定し、地震の最大震度、津波の最大波高や川の遡上等、立地条件に合わせ、あらゆることを想定した避難訓練を年に1回以上は実施する必要があること。
- ④ 幼稚園や保育所、特別支援学校においては、幼児や児童・生徒の年齢、体調等に合わせたシミュレーションが必要であること。

### (2) 人材の育成

「教職員を対象とした研修の実施」と「指導者等の人材の育成」が求められることを提言いたします。

- ① 避難計画立案のための指導者となる教職員の研修や実際に被災した市町村へ教職員を派遣し、現場を経験してもらうことが必要であること。
- ② 教職員を教育する指導者や教育現場の状況に応じた計画を策定する指導者の育成が重要であること。

### (3) 教育体制と環境の整備

「教育体制の整備」と普段から防災意識を高めるための「学校周辺の環境整備」に努めるべきであることを提言いたします。

- ① 避難誘導など、校内における指揮命令系統を明確にし、児童・生徒への周知徹底を図ること。
- ② 小・中・高校における防災教育を、それぞれで完結するのではなく、

就学の全期間を通して系統立てたものとする。

- ③ 幼稚園や保育所が地域と「避難や訓練に関する協定」を締結するなど、地域に開かれ、地域を巻き込んだ教育体制とすること。
- ④ 津波の高さを実感できるよう、校内や通学路における、建物や電柱への高さの表示が効果的であること。
- ⑤ 公共施設等において、地震に対する建物の安全度をシール等により色分け表示することも防災意識を高める効果があること。

## 2 地域における防災教育の充実

### (1) 地域住民の教育

地域における「勉強会や研修会の実施」の必要性和「地域の住民レベルで防災意識の高揚を図ること」の重要性について提言いたします。

- ① 地域の方々のボランティア活動に関する知識を深めるため、自主防災組織等において勉強会等を開催すべきであること。
- ② 地域に避難所が設置された場合に備え、HUG・避難所運営ゲームなど、避難所に関する知識を深める研修が必要であること。
- ③ 自分たちの命は自分たちで守る意識を高めるため、家庭における防災会議の開催を促進すべきであること。
- ④ 地域内で皆で助け合う「地域の絆」についての教育も必要であること。

### (2) 学校との連携強化

学校等と連携して地域の防災訓練を実施することを提言いたします。

- ① 自主防災組織等による地域の避難訓練は、学校と共同で開催する必要があること。
- ② 幼児や児童、生徒の避難を支援するため、幼稚園や保育所と避難の際の支援や避難訓練に関する協定を結ぶ必要があること。

## 3 行政の役割強化

### (1) 市町村の役割強化

市町村と市町村の社会福祉協議会における「人材育成」と「職員の意識の高揚」に努めるべきであることを提言いたします。

- ① ボランティアに関して、社会福祉協議会を指導できる人材の育成と、そうした指導者による定期的な研修会の開催が求められること。
- ② 市町村職員と社会福祉協議会職員による被災地活動の視察の実施や、ボランティアの受入に関する市町村職員の意識の高揚を図ること。

## (2) 県の役割強化

「防災教育体制の整備」とボランティアの受入等に関する「団体の支援」や「県民意識の高揚」に努めるべきであることを提言いたします。

- ① 防災センター等の防災教育施設について、既存施設のリニューアルなどではなく、交通の利便性、他の施設との複合性などを考慮し、より多くの人が利用できる設置場所とすることや、充実した設備内容、多彩な教育メニューとすることにより、防災教育施設としての機能を十分に発揮すべきであること。
- ② 災害の種類や学年、地域に応じた防災教育方針の立案と、学校や地域に対するアドバイス体制の構築が求められること。
- ③ 県庁内へのボランティア担当専従職員の配置や、リーダーシップセミナーの開催を検討すべきであること。
- ④ ボランティアの受入れに関わるボランティアセンターなどが、常時担当職員を配置できるよう、センター等の維持管理について支援することが求められること。
- ⑤ 自分たちの地域は自分たちで守るという県民意識や県民自らの備蓄により3日間は生き抜くという、県民の備蓄に関する意識について、その高揚を図るべきであること。

## 提言5 後方支援について

### 1 拠点設置の検討と調整

被災直後、災害が大規模であるほど被災市町村に支援活動の拠点を置くことが困難となることから、東日本大震災の遠野市の事例で示されたように、複数の被災地へ短時間のアクセスがあり、自らは被害の少ない市町村に、後方支援

の拠点を設置することが求められます。よって「拠点設置の検討と調整」について提言いたします。

### (1) 拠点設置の検討

- ① 拠点となる市町村及び設置場所、設置数をあらかじめ想定すべきであること
- ② 沿岸部が被災した場合は内陸部を拠点とするなど、市町村の条件や災害の種類、規模に応じた流動的な拠点設置を検討すべきであること。
- ③ 大量の人的、物的支援の受入があることから、空港や港などを近くに有することや、救援の出動、支援の受入のためのアクセスが複数あることを考慮に入れるべきであること。
- ④ 拠点には支援部隊の宿营地となる広大なスペースや備蓄機能を有した物資集配拠点となる施設が必要となること。

### (2) 拠点設置の調整

- ① 県北、県南、中央別の棲み分けを行うとともに、拠点を設置すべきとされた市町村と、設置に向けた調整に当たるべきであること。
- ② 拠点となる市町村民には様々な負担が生じることから、設置に当たっては、県と市町村が連携して市町村民の十分な理解を得ることが必要となること。

## 2 広域連携の強化

被災直後には、被災市町村の行政はもとより、例えばボランティアの受入をする社会福祉協議会など、支援活動を行う団体等においてもその機能が失われることを想定しなければなりません。

そのため、隣接する市町村はもちろんのこと、広域的な市町村間、県境を越えた自治体間の連携強化が重要となることから、「県境を越えた連携の強化」と「市町村間の連携強化」について提言いたします。

### (2) 県境を越えた連携の強化

- ① 行政が広域的にリーダーシップを発揮するため、東北6県や北東北3

県が災害時の支援協定を締結し、具体的な支援計画を策定する必要があること。

- ② 災害が大規模かつ広域的となれば、東北6県すべてが被災する場合も想定されることから、北海道、関東・甲信越などとの、ブロック単位での支援協定の締結、支援計画の策定を検討する必要があること。
- ③ 北東北3県などによる、県境を越えた広域的な後方支援訓練を定期的実施すべきであること。

### (3) 市町村間の連携強化

- ① 隣接する市町村はもとより、広域的に支援協定を締結する必要があること。
- ② 支援の機動性を発揮するため、全県の市町村及び市町村の社会福祉協議会の間で連携を強化すべきであること。
- ③ 災害直後の支援だけではなく、復興のための、例えば3年間支援を継続するペアリング支援などの中長期的な支援協定の締結を検討する必要があること。
- ④ 後方支援を視野に入れた、市町村間相互支援の訓練を実施することが求められること。

## 3 行政等の体制の整備

行政がリーダーシップを発揮し、指揮命令系統を明確にすることが、後方支援活動を円滑なものにする重要な要素となることから、平素から県、市町村等の体制を整備しておくことが求められます。

そこで、行政等の体制の整備として「県・市町村の共通事項」「県の体制整備」「市町村の体制整備」「社会福祉協議会の体制整備」について提言いたします。

### (1) 県・市町村の共通事項

- ① 策定中の新たな地域防災計画に、後方支援に関する計画を盛り込む必要があり、災害の規模や種類、時間の経過等に応じた支援項目の設定が求められること。

- ② 効率的な救命・救助活動を行うため、防災担当部署については外部支援を受け入れる体制・組織づくりが求められるとともに、情報連絡網の見直しと通信機器の使用法の周知徹底が必要となること。
- ③ 職員の被災地への派遣について、具体的な内容を定めた規程等の策定や、短期、中長期に棲み分けた職員の派遣に関する仕組みづくりが求められること。
- ④ 備蓄倉庫の増設や、女性に配慮した避難所のための物品備蓄など、備蓄品の充実のほか、物資集配拠点の検討、配送等における民間事業者との協定など、ニーズに合わせた効率的な調達・搬送ができる体制の整備が必要となること。
- ⑤ 発災後に避難者の受入施設を決めるのではなく、迅速な被災者受入のために、あらかじめ仮設住宅の建設場所や宿泊施設の候補を定めておく必要があること。
- ⑥ 仮設住宅は迅速な建設と長期入居を考慮した仕様とする必要がある一方で、元の生活に戻る生活再建を急ぐための方策を検討すべきであること。

## (2) 県の体制整備

- ① 市町村間の支援協定等の連携について支援を行うことが求められること。
- ② 救助、支援活動を行う行政や団体等に対し、交通事情や救援のニーズ等の情報を正確かつ迅速に発信することが重要であることから、発災直後でも対応できる広域的な通信設備と連絡体制の充実を図る必要があること。
- ③ 発災直後、すみやかに被災市町村又は拠点市町村に現地本部を設置し、救助・救命のための医療、警察等の人材を大量に投入できる体制を整備するとともに、質の高いDMATチームの編成や医療活動で不足とされる外科医の育成についても検討すべきであること。
- ④ 時間的制約のある病気の対象者や服用薬の把握、当該患者の搬送等について、十分な対応ができる体制を整備するとともに、備蓄薬の品目の充実を図るべきであること。

- ⑤ 救助や避難、支援物資搬送等のための交通網の復旧、防災道路やアクセスの整備、民間事業者との協定締結や、重機等の効率的な配分等のため、全県的な重機マップの整備等も必要となること。
- ⑥ コーディネートを必要としないDMAT等の自己完結型ボランティアの受入については、県が窓口となり、活動に必要な正確な情報を迅速に提供できる体制を整備すること。
- ⑦ 発災時に多くの方々が自動車を運転していることが想定されるため、後方支援活動を円滑にするための信号停止時の安全な交通整理等の周知・徹底を行うこと。

### (3) 市町村の体制整備

- ① 隣接する市町村はもとより、沿岸部と内陸部のように条件の異なる市町村、県外の市町村など、広域的な市町村間による支援協定の締結を検討すること。
- ② 発災直後、救助・救命のための消防等の人材を大量に投入できる体制を整備すべきであること。
- ③ 発災後の中長期的な支援のため、例えばペアリング支援協定など、一定期間支援を継続する協定の締結等を検討すること。
- ④ 一般ボランティアの受入窓口やボランティアセンターの設置など、ボランティア受入に関するマニュアル等の整備を行う必要があること。
- ⑤ シビックフォース等、組織的かつ迅速な活動が期待される支援団体の活用も検討すべきであること。

### (4) 社会福祉協議会の体制整備

- ① 市町村と市町村社会福祉協議会との連携により、ボランティア団体の育成や訓練を行うとともに、コーディネーターの育成など、ボランティアをコーディネートする体制の整備を行うべきであること。
- ② ボランティアを担当するスタッフを確保するとともに、意識の高揚と質の向上を図るため、先進地視察などによるボランティア担当スタッフの研修を行うべきであること。
- ③ ボランティアの受入については、発災後も復興に向けた中長期的な受

け入れが可能となる体制とすべきであること。

## 提言 6 減災対策について

地震、津波等の大規模な自然災害は、現状ではいつ発生するかを予想することは困難であり、尊い生命や財産を失うことをいかにして最小限に留めるか、その対策を講じておく必要があります。

対策を講ずる上では、県、県内各市町村が共通認識を持って、全県一丸となって積極的に推し進めていかなければならないものと考えます。

### 1 減災計画の策定

今後、本県で発生が予想される災害について、その被害を少しでも小さいものにするため、減災計画を策定することを提言いたします。

- (1) 期間を定め、数値化された減災目標を設定すべきであること。
- (2) 減災目標達成のため、自助、共助、公助が連携し、それぞれの立場でハード、ソフトの面から様々な取組とその目標を設定する必要があること。

### 2 自助・共助・公助の連携強化

減災を目指す上で重要となるのは、自助、共助、公助が連携して取組を推し進めることです。特に「防災まちづくりの推進」や「防災教育の推進」における連携の強化が求められることから、次のとおり提言いたします。

#### (1) 防災まちづくりの推進（県民防災力の強化）

県民の防災力の強化のため、

- ① 情報収集、情報伝達の整備を図ること。
- ② 避難体制の整備を図ること。
- ③ 緊急物資の備蓄を図ること。
- ④ 耐震補強の推進を図ること。
- ⑤ 自主防災組織の強化を図ること。

について提言しておりますが、自主防災組織の強化に関連して、新たに

- ⑥防災まちづくりの先進的なモデル事業を実施することにより、防災意識の高揚と他の地域への対策の波及を図ること。

を提言いたします。

## (2) 防災教育の推進

防災教育につきましては、

- ① 学校、地域、家庭を三本柱とした防災教育の推進を図ること。

を提言しておりますが、新たに

- ② NPO等、共助による防災教育の推進を検討する必要があること。

- ③ 防災教育施設の設置（建設）や地域への提供、防災に関する視聴覚教材の開発を行う必要があること。

など、地域と連携した防災教育システムの構築と運用を図ることを提言いたします。

## 3 行政の体制整備

### (1) 安全・安心な生活環境の確保

県民の安全・安心な生活環境の確保のため、行政の体制整備については

- ① ハザードマップ・防災マップの策定を急ぐこと。

- ② 救急・救命対策の充実を図ること。

- ③ 道路・河川・海岸等の整備を急ぐこと。

などについて提言しておりますが、新たに

- ④ 災害時に機能が失われることのないよう、県や市町村の庁舎はもとより、警察署、消防署、医療施設などの防災・救急関連施設の立地について検討すべきであること。

- ⑤ ライフラインの確保のため、発電・送電設備や燃料貯蔵施設など、公共性の高い産業における防災力の強化を促進すべきであること。

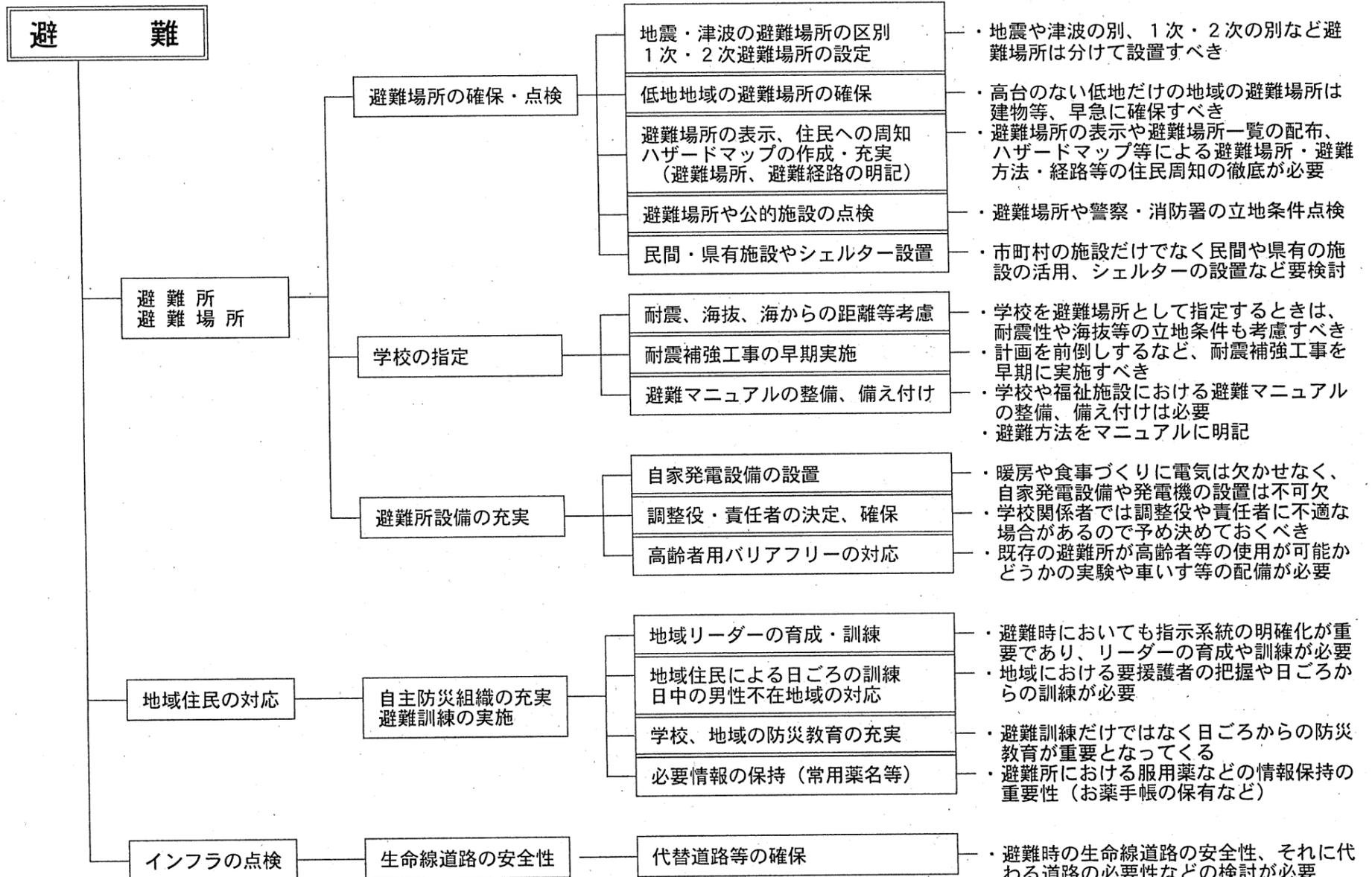
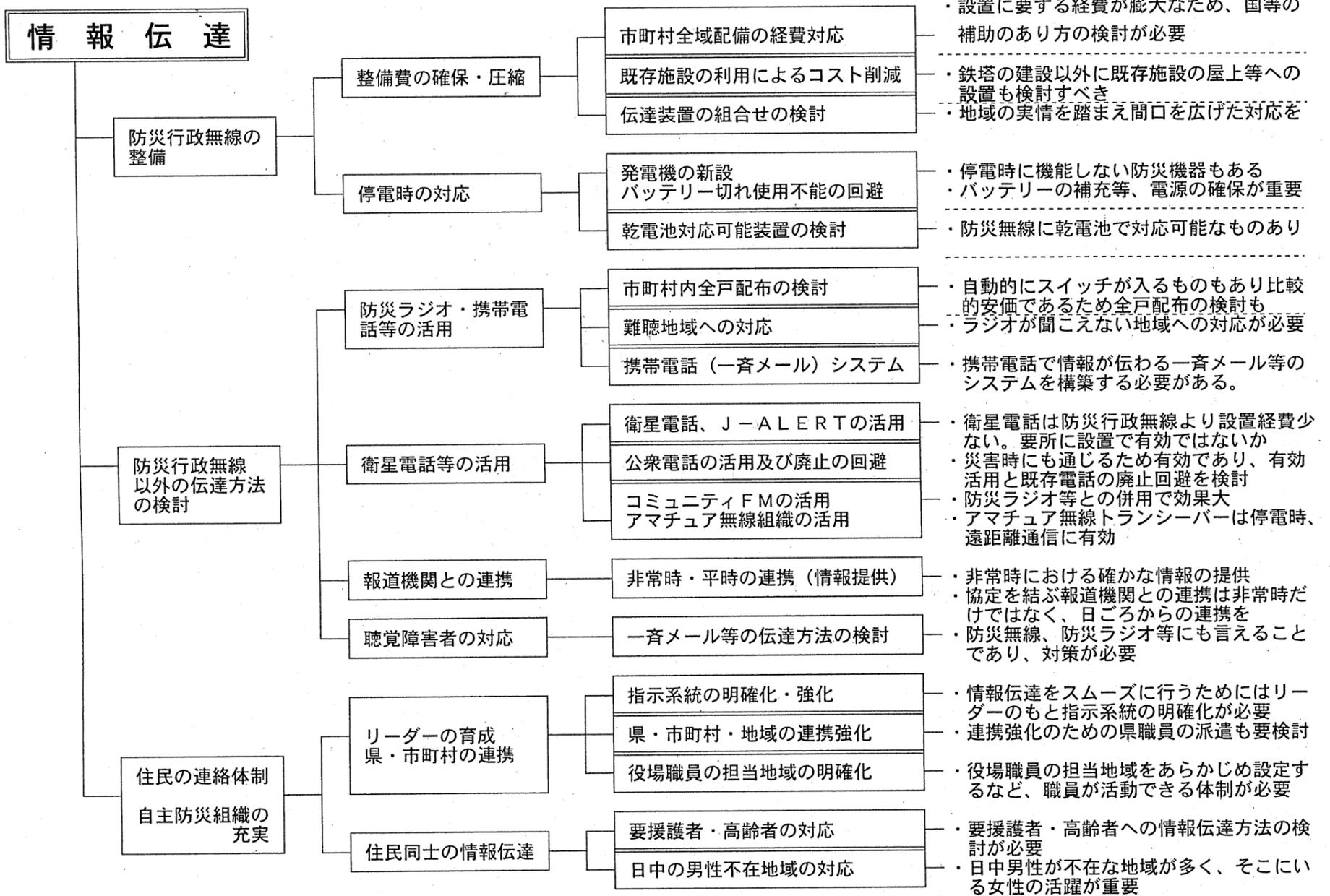
を提言いたします。

### (2) 復興支援策の充実

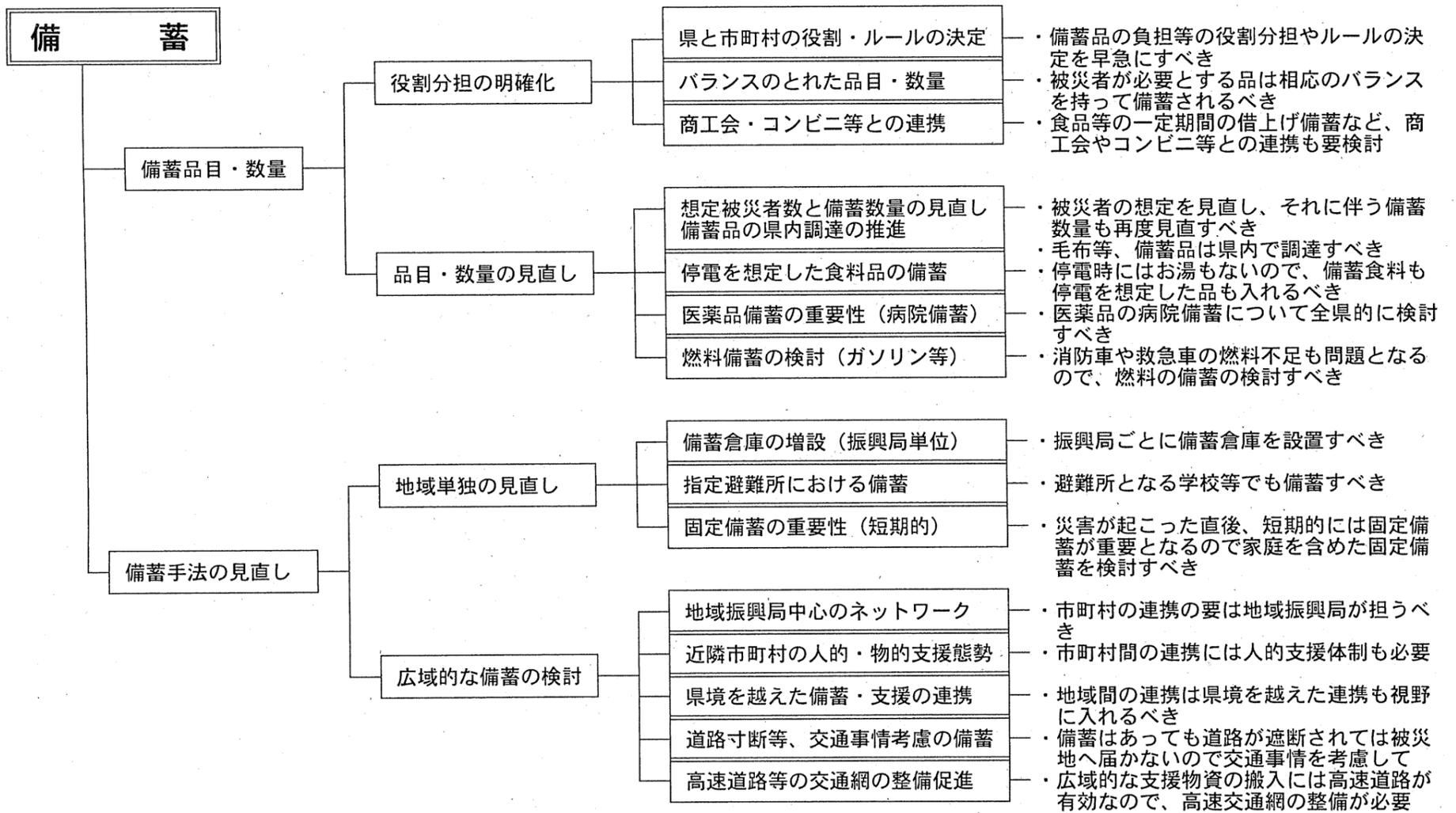
発災以降、復興に向けた過程の中でも人命が失われることのないよう支援することが求められることから、

- ① 被害軽減対策への投資としての基金の創設や住宅等の再建にかかる自己資金補完のための財政支援を検討する必要があること。
- ② 被災者、援護者双方のための専門家によるメンタルヘルスケアのシステムを構築する必要があること。

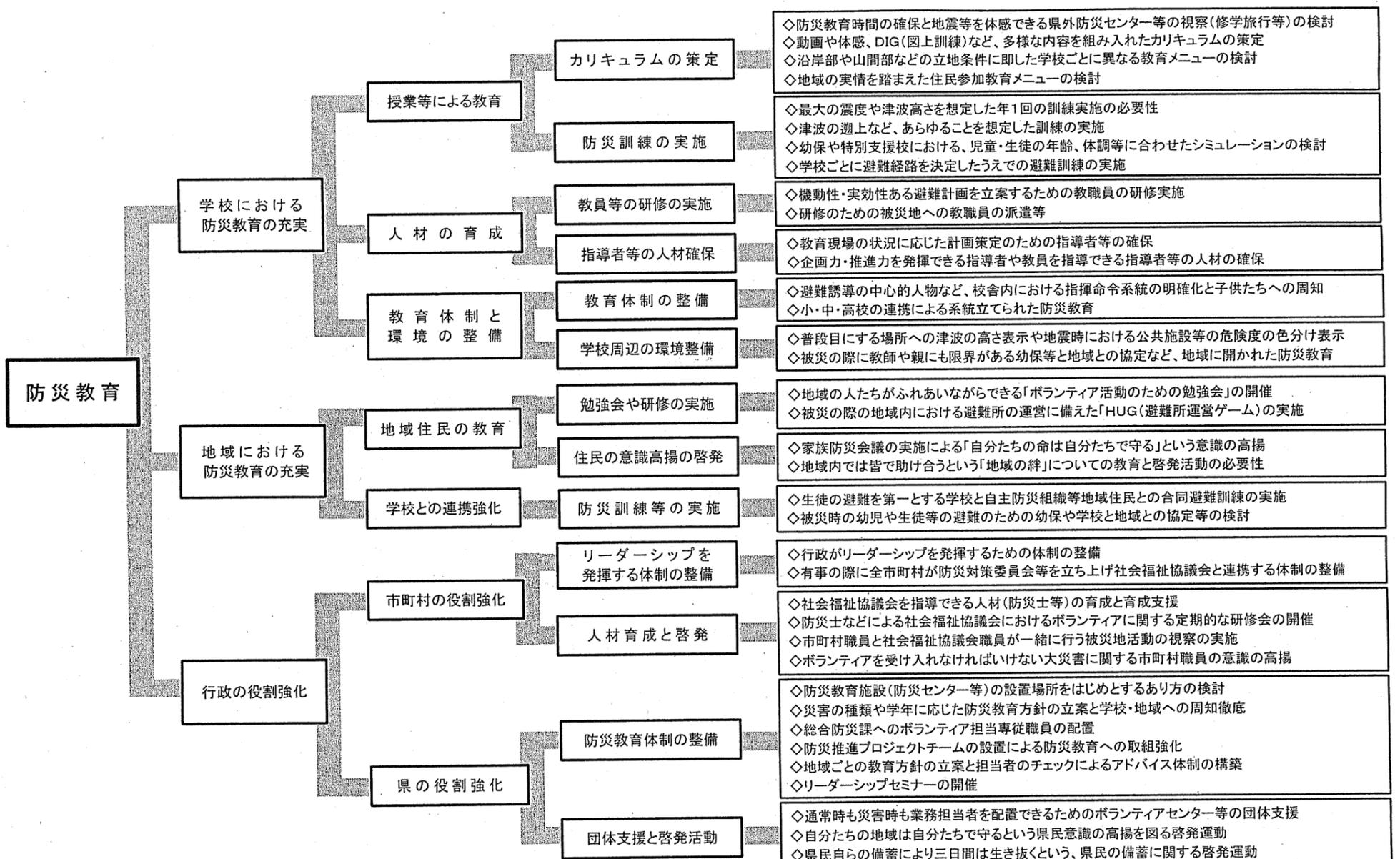
を提言いたします。

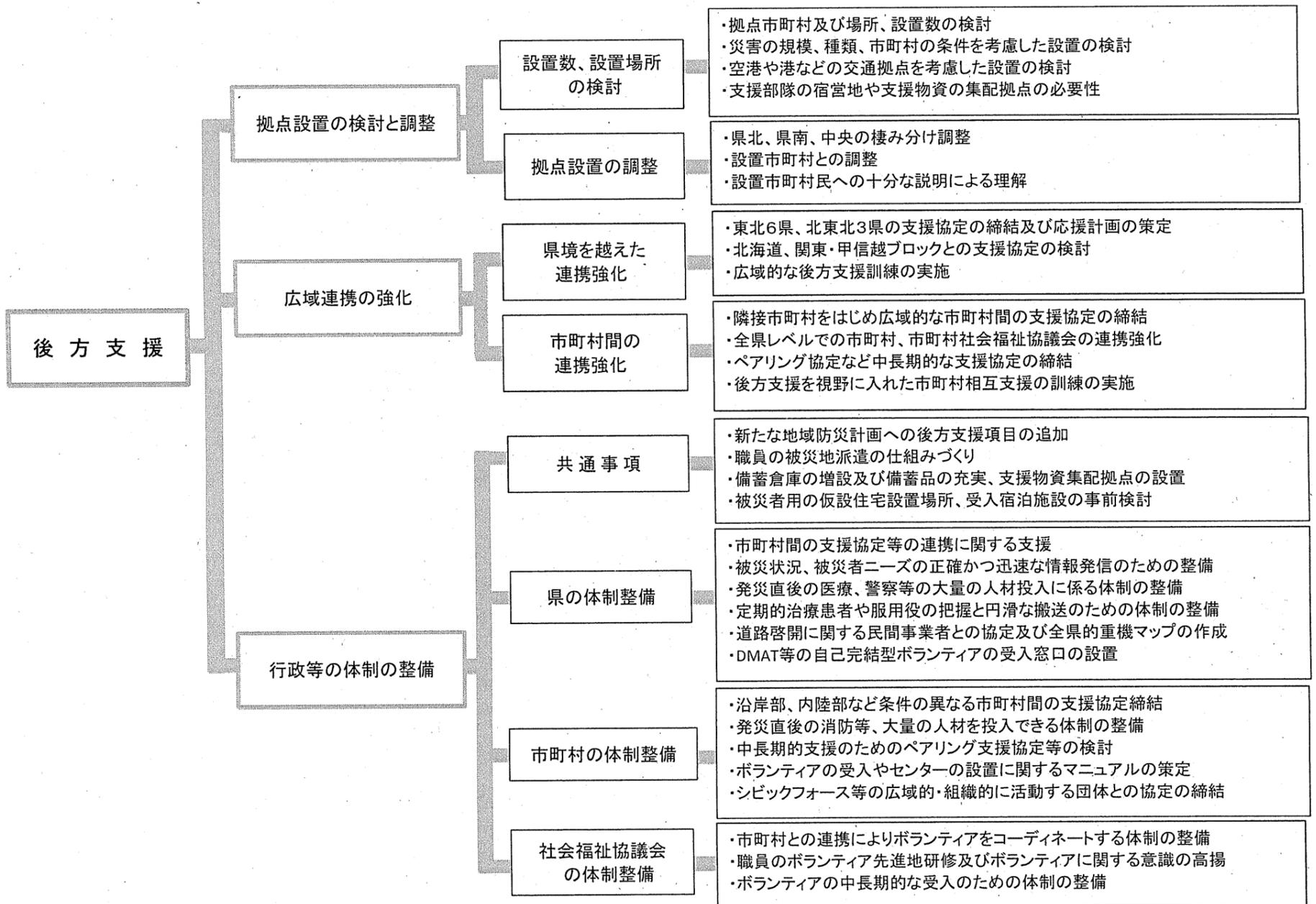


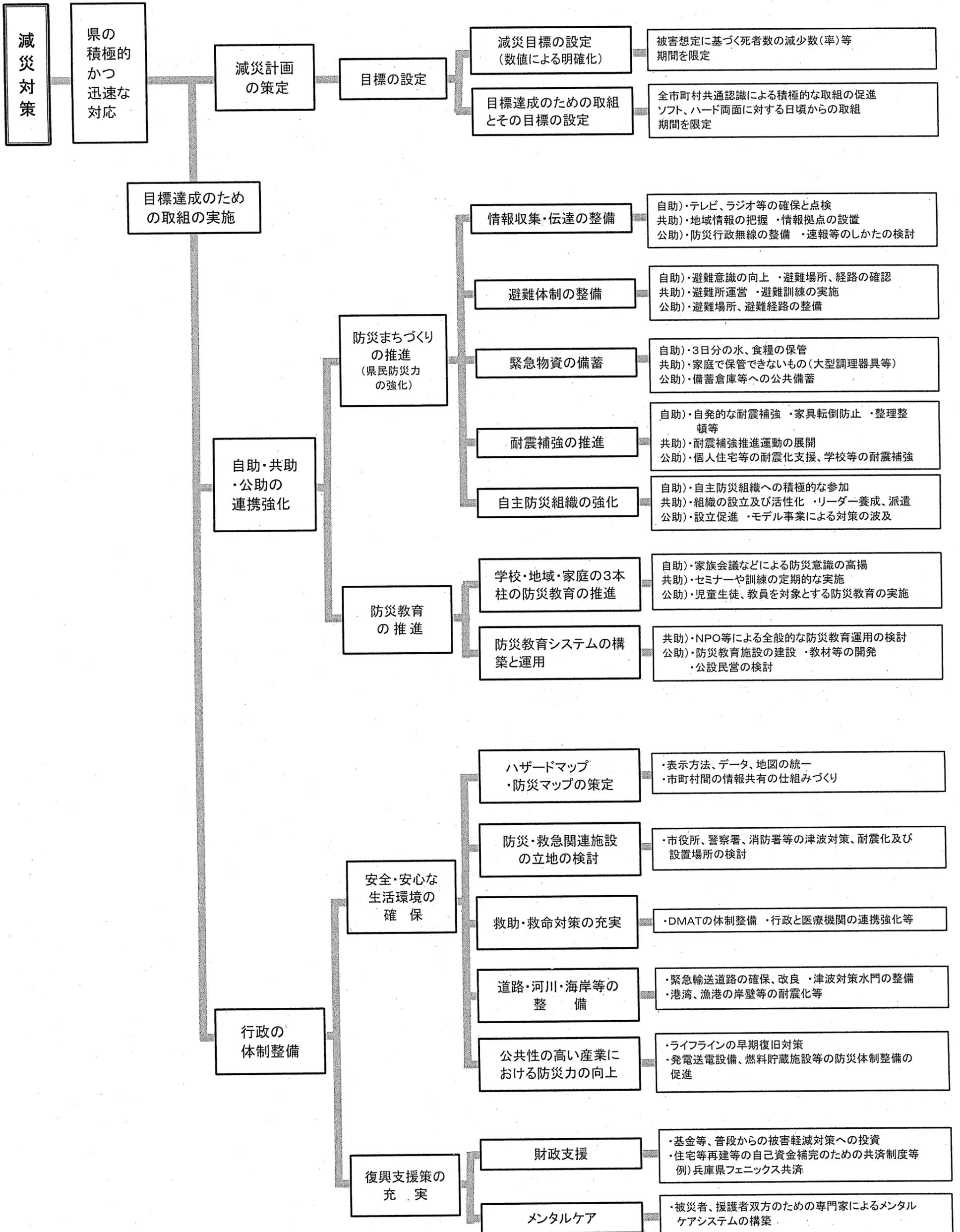
総合防災対策調査特別委員会 提言フロー図 (提言3 備蓄)



総合防災対策調査特別委員会 提言フロー図 (提言4 防災教育)







## IV 特別委員会の活動状況

## IV 特別委員会の活動状況

### 1 委員会の開催状況

#### (1) 平成23年度



#### 第1回

期 日 平成23年5月13日(金)

協議事項等 1)委員会席順の決定について  
2)今後の委員会運営について(委員協議)  
①付議事件の確認  
②調査方法について

#### 第2回

期 日 平成23年5月19日(木)

協議事項等 1)県の防災対策の現状について(執行部説明・質疑)  
①燃料・電力について  
②地域防災計画について  
③市町村との連携について  
④情報伝達について  
⑤備蓄について

主な質疑  
・計画停電の見直しについて  
・地域防災計画の見直しの方向性について  
・津波被害のシミュレーションについて  
・ダム・ため池の決壊について  
・市町村への支援について  
・震災後における対応について

### 第3回

期 日 平成23年5月23日(月)

- 協議事項等 1) 県の防災対策の現状について(執行部説明・質疑)
- ①防災行政無線について
  - ②津波ハザードマップについて
  - ③節電対策について
  - ④防災訓練について
  - ⑤災害時の医療体制について
  - ⑥燃料・エネルギー問題について

- 主な質疑
- ・市町村の防災行政無線の整備状況について
  - ・地域防災計画の見直し期間について
  - ・節電15%目標に対する取組について
  - ・県防災訓練の内容について
  - ・避難所の耐震補強について
  - ・災害拠点病院の役割について
  - ・災害派遣医療チームについて
  - ・エネルギー確保について

### 第4回

期 日 平成23年5月30日(月)

- 協議事項等 1) 県の防災対策の現状について(執行部説明・質疑)
- ①発電機の整備について
  - ②災害ボランティアについて
  - ③電力確保について
  - ④橋梁の耐震化について

- 主な質疑
- ・発電機整備に対する支援について
  - ・災害ボランティアの窓口について
  - ・県内の発電量について
  - ・避難所(学校施設)について

### 第5回

期 日 平成23年6月8日(水)

- 協議事項等 1) 調査項目について(委員協議) <協議会>
- 2) 分科会による調査について(委員協議)
- ①分科会及び各会長の決定

## 第6回

期 日 平成23年6月16日(木)

- 協議事項等
- 1) 調査事項について(委員協議)
    - ① 調査方法について
    - ② 分科会調査について
  
  - 2) 備蓄の状況について(執行部説明・質疑)
    - ① 県内の備蓄状況について
    - ② 医薬品について
    - ③ 備蓄米について

- 主な質疑
- ・ 県の備蓄状況について
  - ・ 食糧備蓄の状況について
  - ・ 災害時の医薬品の確保について

## 第7回

期 日 平成23年6月22日(水)

協議事項等 勉強会(参考人招致)

- ① 「東日本大震災とその影響」について  
秋田大学大学院工学資源学研究科 松富 英夫 教授
  
- ② 「東日本大震災と秋田で想定される地震」について  
秋田大学工学資源学部 筒井 智樹 准教授

## 第8回

期 日 平成23年6月28日(火)

- 協議事項等
- 1) 中間報告の内容について(委員協議)
    - ① 報告内容の協議について
  
  - 2) 分科会県内調査について
    - ① 調査日時等の確認について

## 第9回

期 日 平成23年7月15日(金)

- 協議事項等
- 分科会県内調査の報告について(委員協議)
    - ① 各分科会の調査状況について

## 第10回

期 日 平成23年7月22日(金)

協議事項等 1) 調査活動について(委員協議)  
① 地域振興局との意見交換について

## 第11回

期 日 平成23年7月29日(金)

協議事項等 1) 大雨の被害状況について(執行部説明・質疑)  
  
2) 中間報告の内容について(委員協議)  
① 情報伝達について  
② 防災体制について  
③ 避難について  
④ 備蓄について

主な質疑 ・ゲリラ豪雨による被害状況について

## 第12回

期 日 平成23年8月19日(金)

協議事項等 1) 大雨の被害状況について(執行部説明・質疑)  
  
2) 電力需給について(執行部説明・質疑)  
① 秋田火力発電所2号機の運転再開について  
  
3) 津波被害について(執行部質疑)  
  
4) 分科会県内調査の報告について(委員協議)  
  
5) 中間報告に向けた協議について(委員協議)  
① 情報伝達について  
② 避難について  
③ 備蓄について

主な質疑 ・需給逼迫警報について  
・発電施設の老朽化について  
・国土交通省の津波シミュレーションについて

### 第13回

期 日 平成23年8月31日(水)

- 協議事項等
- 1) 医薬品の備蓄について(執行部質疑)
  - 2) 中間報告に向けた協議について(委員協議)
    - ① エリアメールについて
  - 3) 被災地における調査活動について(委員協議)

主な質疑

- ・流通備蓄について
- ・人工透析への対応について

### 第14回

期 日 平成23年9月13日(火)

- 協議事項等
- 1) 中間報告に向けた協議について(委員協議)
  - 2) 防災先進県における調査について(委員協議)

### 第15回

期 日 平成23年9月29日(木)

- 協議事項等
- 1) 防災先進県における調査について(委員協議)
  - 2) 今後の調査項目について(委員協議)

### 第16回

期 日 平成23年10月7日(金)

- 協議事項等
- 1) 防災先進県における調査について(委員協議)
  - 2) 今後の調査項目について(委員協議)

## 第17回

期 日 平成23年11月1日(火)

- 協議事項等
- 1) 防災対策の状況について(執行部説明・質疑)
    - ① 被害想定調査の状況について
    - ② 災害ボランティアについて
  - 2) 防災先進県における調査の報告について(委員協議)

- 主な質疑
- ・津波想定について
  - ・災害ボランティアのマニュアルについて

## 第18回

期 日 平成23年11月7日(月)

- 協議事項等
- 1) 防災先進県における調査の報告について(委員協議)
  - 2) 今後の調査項目について
    - ① 防災教育について
    - ② 後方支援について

## 第19回

期 日 平成23年11月30日(水)

- 協議事項等
- 1) 今後の調査項目について(委員協議)
    - ① 追加項目の調査方法について

## 第20回

期 日 平成23年12月14日(水)

- 協議事項等
- 1) 後方支援について(執行部説明・質疑)
    - ① 災害ボランティアについて
  - 2) 防災教育について(執行部説明・質疑)
    - ① 県内の学校における防災の取組状況について
    - ② 避難所運営ゲームについて

- 主な質疑
- ・社会福祉協議会の役割について
  - ・ボランティア運営マニュアルの作成について
  - ・学校における防災教育の時間数について
  - ・学校施設における津波被害の可能性について
  - ・避難訓練の状況について

## 第21回

期 日 平成24年1月23日(月)

- 協議事項等
- 1) 後方支援について(執行部質疑)
    - ① 災害ボランティアについて
  - 2) 防災教育について(執行部説明・質疑)
    - ① 学校における危機管理マニュアルについて
    - ② 防災訓練について
    - ③ 防災授業の時数について

- 主な質疑
- ・災害ボランティアセンター設置マニュアルについて
  - ・学校における危機管理マニュアルの整備について
  - ・防災教育の進め方について
  - ・校舎の耐震改修・再生可能エネルギーの活用について

## 第22回

期 日 平成24年2月13日(月)

- 協議事項等
- 1) 雪による事故状況について(執行部説明・質疑)
    - ① 雪崩災害事故について
    - ② 通学路における雪害事故について
  - 2) 防災対策の再調査結果について(執行部説明・質疑)
    - ① 津波が想定される保育園・幼稚園の避難場所について

- 主な質疑
- ・冬期の玉川温泉岩盤浴の状況について
  - ・管理状況について
  - ・通学路の安全管理について

## 第23回

期 日 平成24年2月21日(火)

- 協議事項等
- 1) 玉川温泉雪崩事故について(委員協議)
    - ① 現地調査、意見交換の結果について
  - 2) 中間報告の内容について(委員協議)
    - ① 防災教育について
    - ② 防災センターについて
  - 3) 勉強会(参考人招致)
    - ① 「積雪時の寒冷地における地震対策」について  
秋田大学地域創生センター 水田 敏彦 准教授

第24回

期 日 平成24年3月5日(月)

- 協議事項等
- 1) 玉川温泉雪崩事故について(委員協議)
    - ① 国(林野庁)の対応について
  - 2) 中間報告の内容について(委員協議)

第25回

期 日 平成24年3月14日(水)

- 協議事項等
- 1) 防災センターについて(執行部説明・質疑)
    - ① 利用状況について
    - ② リニューアルについて

- 主な質疑
- ・リニューアル構想について
  - ・防災センターの機能について
  - ・活用方法について

## (2) 平成24年度



### 第26回

期 日 平成24年4月23日(月)

協議事項等 1) 委員会席順の決定について(委員協議)  
2) 暴風被害について(執行部説明)  
① 暴風による停電について

### 第27回

期 日 平成24年5月11日(金)

協議事項等 1) 強風被害への対応状況について(執行部説明・質疑)  
① 警報・注意報の基準について  
② 竜巻について  
2) 津波防災啓発ビデオについて(執行部説明・質疑)  
① 配布について  
3) 今後の調査手法等について(委員協議)

主な質疑  
・DVDの活用方法について  
・警報の基準について  
・竜巻に対する対応について

### 第28回

期 日 平成24年5月21日(月)

協議事項等 1) 防災教育のリーフレットについて(執行部説明・質疑)  
2) 後方支援について(委員協議)  
3) 県内調査について(委員協議)

主な質疑  
・リーフレットの活用方法について

### 第29回

期 日 平成24年6月8日(金)

- 協議事項等
- 1) 県内調査の結果について(委員協議)
    - ①秋田地方気象台での調査について
    - ②東北電力(株)秋田支店での調査について
  - 2) 後方支援について(委員協議)
    - ①調査内容について

### 第30回

期 日 平成24年6月19日(火)

- 協議事項等
- 1) 防災訓練について(執行部説明・質疑)
    - ①県内の防災訓練の状況について
  - 2) 電力供給について(執行部質疑)
    - ①夏季の節電について
    - ②災害時の停電対応について
  - 3) 後方支援について(委員協議)
    - ①災害ボランティアについて
    - ②広域連携について

- 主な質疑
- ・防災訓練の結果について
  - ・電力需給見通しについて
  - ・災害状況の情報提供について

### 第31回

期 日 平成24年7月2日(月)

- 協議事項等
- 1) 後方支援について(委員協議)
    - ①意見のまとめ

### 第32回

期 日 平成24年7月13日(金)

- 協議事項等
- 1) 後方支援について(委員協議)
    - ①意見のまとめ

### 第33回

期 日 平成24年8月29日(水)

- 協議事項等
- 1) 県内調査の結果について(委員協議)
  - 2) 後方支援について(委員協議)
    - ①意見のまとめ

### 第34回

期 日 平成24年9月11日(火)

- 協議事項等
- 1) 後方支援について(執行部質疑)
    - ①災害ボランティアについて
    - ②仮設住宅について
    - ③自主防災組織について
    - ④広域防災拠点について
    - ⑤医療体制について

- 主な質疑
- ・災害ボランティアの受入マニュアルについて
  - ・仮設住宅の設置計画について
  - ・自主防災組織の活動について
  - ・DMATの状況について
  - ・災害時の交通・道路の復旧について

### 第35回

期 日 平成24年9月25日(火)

- 協議事項等
- 1) 擬似体験施設リニューアルについて(執行部説明・質疑)
    - ①地震体験車について
    - ②施設リニューアルについて
  - 2) 中間報告について(委員協議)
    - ①意見のまとめ

- 主な質疑
- ・地震体験車の活用方法について
  - ・現防災センターの位置付けについて

### 第36回

期 日 平成24年11月1日(木)

- 協議事項等
- 1) 県外調査の報告について(委員協議)

### 第37回

期 日 平成25年1月31日(木)

- 協議事項等
- 1) 地震被害想定データについて(執行部説明・質疑)
    - ① 調査結果について
    - ② 対策について
  - 2) 最終報告の検討について(委員協議)
    - ① 意見のまとめ

- 主な質疑
- ・市町村における取組状況について
  - ・今後のスケジュールについて
  - ・県民への周知について

### 第38回

期 日 平成25年2月6日(水)

- 協議事項等
- 1) 最終報告の検討について(委員協議)
    - ① 意見のまとめ

### 第39回

期 日 平成25年2月18日(月)

- 協議事項等
- 1) 最終報告の検討について(委員協議)
    - ① 意見のまとめ

### 第40回

期 日 平成25年2月27日(水)

- 協議事項等
- 1) 最終報告の検討について(委員協議)
    - ① 意見のまとめ

## 2 県内外における調査状況

### (1) 県内調査

#### ① 備蓄倉庫調査、地域防災計画に関する市町村との意見交換

##### 【中央分科会】

期 日 平成23年6月28日(火)～29日(水)

調査先 秋田市西部市民サービスセンター  
(備蓄倉庫)

調査目的 備蓄倉庫の状況(現地調査)

対応者 秋田市防災安全対策課 主席主査



秋田市西部市民サービスセンター

調査先 秋田中央備蓄倉庫  
(県消防学校)

調査目的 備蓄倉庫の状況(現地調査)



秋田県消防学校

調査先 秋田中央備蓄倉庫  
(航空隊基地)

調査目的 備蓄倉庫の状況(現地調査)

調査先 秋田市緊急救援物資備蓄倉庫  
(秋田市立御野場中学校)

調査目的 備蓄倉庫の状況(現地調査)



秋田空港消防防災航空隊基地



秋田市立御野場中学校

調査先 秋田市

調査目的 地域防災計画等に関する市町村との意見交換(説明及び意見交換)

出席者 秋田市 防災安全対策課長

意見交換内容

- ・備蓄倉庫の数について
- ・秋田市の人口と備蓄数量について
- ・備蓄品に関する県との調整について
- ・自主防災組織のモデル地区について
- ・防災ネットあきたについて
- ・秋田市の防災行政無線について

県への要望

- ・被害想定 of 早期完了、避難所の発電・貯水費用負担
- ・市町村共通のシミュレーションシステム、新城川の河川改修



秋田市防災安全対策課長

## 【県北分科会】

期 日 平成23年7月8日(金)

調査場所 山本地域振興局

調査目的 山本地域振興局管内市町村との意見交換(地域防災計画等に関する説明及び意見交換)

出席者 能代市、三種町、八峰町、藤里町、能代山本消防本部の担当者

意見交換内容

- ・情報伝達のメール機能について
- ・緊急連絡体制について県への要望
- ・防災行政無線のデジタル化について
- ・備蓄対象人数の根拠について
- ・県と市町村の備蓄バランスについて
- ・避難所の整備について
- ・子供たちの防災教育について
- ・コンビニ等との連携について

県への要望

- ・津波対応費用の補助、避難に対する国の指針
- ・ハザードマップに関する情報の提示
- ・防災行政無線設置費用の補助
- ・緊急車両等の燃料備蓄



期 日 平成23年7月8日(金)

調査場所 男鹿市役所

調査目的 地域防災計画等に関する男鹿市との  
意見交換(説明及び意見交換)

出席者 男鹿市長、男鹿市総務企画部・男鹿市消防本部の担当者

- 意見交換内容
- ・衛星電話の配置と予算について
  - ・防災行政無線のデジタル化について
  - ・医薬品の備蓄について
  - ・市職員の地域への配置について
  - ・自主防災組織の体制について
  - ・リーダーの養成について
  - ・学校の避難マニュアルについて
  - ・学校の耐震化などの整備について
  - ・潟上地区の津波対策について

- 県への要望
- ・船越水道の防波堤設置と土砂の除去
  - ・鶴崎海岸の避難場所の整備
  - ・地震観測システムとGPSの波高計システムの設置



男鹿市長



期 日 平成23年8月11日(木)

調査場所 秋田県県北地区備蓄倉庫  
(大館能代空港敷地内)

調査目的 備蓄倉庫の状況(現地調査)



期 日 平成23年8月11日(木)

調査場所 北秋田地域振興局

調査目的 地域防災計画等に関する北秋田地域振興局管内市町村との意見交換(説明及び意見交換)

出席者 大館市、北秋田市、上小阿仁村、大館市、北秋田市消防本部の担当者

意見交換内容

- ・防災行政無線の整備状況について
- ・避難所との連絡体制について
- ・県の防災担当職員の配置について
- ・自主防災組織の設立促進について
- ・病院の自家発電と燃料備蓄について
- ・県と市町村の備蓄バランスについて
- ・医薬品の備蓄について
- ・小学校等の耐震化について
- ・水害時の避難体制について

県への要望

- ・防災行政無線等の防災体制整備の財政支援
- ・避難所の発電設備設置の支援
- ・日本海側の流通ルートの整備



期 日 平成23年8月11日(水)

調査場所 鹿角地域振興局

調査目的 地域防災計画等に関する鹿角地域振興局管内市町村との意見交換(説明及び意見交換)

出席者 鹿角市、小坂町、鹿角広域消防本部の担当者

意見交換内容

- ・ハザードマップの作成状況について
- ・防災行政無線の整備について
- ・情報伝達方法の組合せについて
- ・防災ラジオの活用について
- ・自主防災組織の設立促進について
- ・備蓄体制の現状について
- ・県と市町村の備蓄バランスについて
- ・医薬品、燃料の備蓄について
- ・スーパー等との連携について
- ・1次と2次の避難所について
- ・避難所マップについて

県への要望

- ・被害想定 of 早期の情報提示
- ・燃料不足への対応
- ・燃料等の日本海側流通ルートの整備
- ・公共施設への停電時対応トイレの設置



【県南分科会】

期 日 平成23年6月29日(木)

調査場所 由利地域振興局

調査目的 地域防災計画等に関する由利本荘市との意見交換(説明及び意見交換)

出席者 由利本荘市総務部危機管理課、由利本荘市消防本部の担当者

意見交換内容

- ・市民への情報伝達方法について
- ・ケーブルテレビの加入率について
- ・ハザードマップの作成状況について
- ・市職員の緊急時の体制について
- ・小学校等の避難訓練について
- ・地域と消防本部等との連携について
- ・避難場所と避難所の看板について
- ・県と市の備蓄バランスについて

県への要望

- ・防災行政無線の放送設備費用補助



期 日 平成23年8月17日(水)

調査場所 秋田ふるさと村

調査目的 地域防災計画等に関する横手市との意見交換(説明及び意見交換)

対応者 横手市職員、横手市消防本部職員

意見交換内容

- ・アマチュア無線の活用について
- ・コミュニティFMの活用について
- ・市の危機管理体制について
- ・マスコミ対応について
- ・災害時の自治体の役割について
- ・市の備蓄の現状について
- ・電気、燃料の確保について
- ・沿岸部に対する支援体制について
- ・要援護者支援システムについて
- ・避難所の発電機、燃料の確保について
- ・豪雨、豪雪時の避難勧告について

県への要望

- ・マスコミ対応
- ・燃料の備蓄
- ・病院、浄水施設への自家発電の設置
- ・災害時の県職員の派遣
- ・空き家対策の法的整備



調査場所 秋田県県南地区備蓄倉庫  
(横手市横手I.C.付近)

調査目的 備蓄倉庫の状況(現地調査)



## ②県の防災体制の現状調査(地域振興局との意見交換)

期 日 平成23年7月22日(金)

調査場所 特別委員会室

調査目的 地域防災計画に基づく県の防災体制の現状について

出席者 県内8地域振興局の防災担当職員

意見交換内容

- ・各市町村の備蓄状況について
- ・備蓄品等の予算化について
- ・防災行政無線の補助について
- ・地域振興局と市町村の連携について
- ・風向き等、情報伝達の支障について
- ・IP電話等のバッテリーの整備について
- ・緊急告知FMラジオの設置について
- ・土砂崩れ、水害等の情報伝達について
- ・地域との関わりの強化について
- ・防災計画の放射能に関わる記載について
- ・民間による米等のストックについて
- ・市町村防災担当課長会議について
- ・後方支援拠点の設置について

### ③雪崩事故現場調査

期 日 平成24年2月21日(火)

調査場所 玉川温泉  
(岩盤浴雪崩現場)

調査目的 雪崩事故と今後の対応等について

出席者 玉川温泉代表取締役社長  
常務取締役  
仙北市長



意見交換内容

- ・岩盤浴客への注意喚起について
- ・積雪時のマニュアル整備について
- ・温泉施設の点検、整備について
- ・県と市の指導体制について
- ・積雪情報等の伝達について
- ・積雪時の利用中止の判断について
- ・岩盤管理協会との連携について
- ・温泉郷の医療体制について
- ・防雪柵等の設置について
- ・今後の対応について



### ④防災センターのあり方に関する調査

期 日 平成24年3月14日(水)

調査場所 秋田県消防学校・防災センター

調査目的 防災センターの現状について

対応者 消防学校長

意見交換内容

- ・利用者の状況について
- ・小学生等の利用について
- ・外国人利用者への対応について
- ・防災センターとしての機能について
- ・教育施設としてのあり方について



## ⑤暴風等、異常気象災害に対する対応調査

期 日 平成24年6月1日(金)

調査先 秋田地方気象台

調査目的 警報・注意報等に関する県民への情報提供、  
竜巻等近年の異常気象について  
(説明及び意見交換)

対応者 秋田地方気象台長ほか

意見交換内容

- ・竜巻注意情報について
- ・県民への情報提供に関するテレビ等  
報道機関との連携について
- ・竜巻の発生状況について
- ・警報、注意報の基準について
- ・観測地点について



調査先 東北電力(株)秋田支店

調査目的 停電等に関する県民への情報提供、県内の  
送電設備、夏期の電力需要と供給の見込み  
について(説明及び意見交換)

対応者 秋田支店長ほか

意見交換内容

- ・停電時の情報提供手段について
- ・節電の必要性の周知徹底について
- ・夏場の需給バランスについて
- ・送電線等の設備強化について
- ・市町村等との災害時協定について
- ・行政との情報共有の重要性について



## ⑥災害時の医療体制等調査

期 日 平成24年7月20日(金)

調査先 秋田赤十字病院

調査目的 災害拠点病院としての役割、東日本大震災の際の現地における救援活動について  
(説明及び意見交換)

対応者 病院長、救急救命センター長ほか

意見交換内容

- ・隣県とのドクターヘリの連携について
- ・人工透析患者の搬送について
- ・災害時の病院独自の活動について
- ・大震災時の活動状況について
- ・ドクターヘリの充実について
- ・行政等との使用薬の情報共有について
- ・DMATの編成、体制の整備について
- ・衛星電話の有効活用について



## (2) 県外調査

### ①東日本大震災の被災地調査 期 日 平成23年9月26日(月)

調査先 釜石市対策本部

調査目的 災害時の情報伝達、避難、災害救助物資の備蓄に関する取組について(説明及び意見交換)

対応者 釜石市防災課長  
釜石東中学校長

意見交換内容

- ・避難所の現状と決め方について
- ・学校内の防災担当者について
- ・障害を持った生徒の避難について
- ・大震災時の避難状況について
- ・特定避難区域の設定について
- ・がれきの撤去と高台移転について



釜石市対策本部(シープラザ釜石)

調査先 遠野市被災地後方支援室

調査目的 近隣自治体に対する被災地支援の取組状況について(説明及び意見交換)

対応者 遠野市副市長  
後方支援室長

意見交換内容

- ・市町村間の連携について
- ・市の財政負担について



被災した遠野市庁舎

調査先 陸前高田市災害ボランティアセンター

調査目的 災害ボランティアの活動支援に関する取組状況について(説明及び意見交換)

対応者 ボランティアセンター所長  
センター総務主任

意見交換内容

- ・派遣のマッチングについて
- ・県の支援状況について
- ・受け入れ期間について
- ・被災者のニーズの変化について
- ・センターの財源について



ボランティアセンター前広場

## ②県外の先進事例調査(平成23年度)

### 【第1班】

期 日 平成23年10月19日(水)～20日(木)

調査先 静岡県地震防災センター

調査目的 施設の利用状況と機能(説明及び意見交換)

対応者 地震防災センター所長

意見交換内容

- ・来館者等の利用状況について
- ・津波シアターの設置の経緯について
- ・地震体験の起震装置について
- ・耐震補強金具等の展示について
- ・社会福祉協議会の関わり方について



耐震対策設備の展示

調査先 静岡市議会

調査目的 防災行政無線の整備状況及び自主防災組織の育成事業(説明及び意見交換)

対応者 静岡市職員及び市議会事務局職員

意見交換内容

- ・賞味期限間近の備蓄品について
- ・デジタル無線の整備費用について
- ・備蓄品の整備費用について
- ・自主防災会の組織率について
- ・指導者の育成について
- ・災害時要援護者の対応について



静岡市議会議会運営委員会室

調査先 静岡県議会

調査目的 自主防災組織の活性化事業及び備蓄に関する県と市町村の役割分担(説明及び意見交換)

対応者 静岡県危機管理監代理

意見交換内容

- ・東海地震の規模、被害想定について
- ・自主防災組織の組織率について
- ・自主防災活性化検討会議について
- ・自主防災新聞、初動チェックリストについて
- ・自主防災組織の活動事例について
- ・今後の防災計画の見直しについて



静岡県議会常任委員会室

## 【第2班】

期 日 平成23年10月25日(火)～26日(水)

調査先 関西電力美浜発電所

調査目的 発電所の概要及び自然災害時の防災対策の現状と対策(説明及び意見交換)

対応者 副所長、お客様相談担当課長

意見交換内容

- ・発電所の安全対策について
- ・緊急的な電力確保対策について
- ・津波、浸水対策について
- ・がれき撤去の方策について
- ・免震対策、送電線の強化等について



美浜発電所構内

調査先 金沢市議会

調査目的 情報伝達、避難、備蓄を中心とした防災対策(説明及び意見交換)

対応者 金沢市危機管理課課長補佐

意見交換内容

- ・情報伝達手段の充実について
- ・自主防災組織の設置について
- ・リーダーの養成について
- ・防災士の位置づけについて
- ・原子力発電所と防災計画について



金沢市議会会議室

## 【第3班】

期 日 平成23年10月26日(水)～27日(木)

調査先 NPO法人  
日本災害救援ボランティアネットワーク

調査目的 災害時の救護活動の現状と課題  
(説明及び意見交換)

対応者 常務理事

意見交換内容

- ・NPO法人認定の経緯について
- ・ボランティアのあり方について
- ・防災士について
- ・社会福祉協議会の関わり方について
- ・ネットワークの運営費について
- ・阪神淡路大震災の被災状況について



常務理事との意見交換

調査先 明親校区防災福祉コミュニティ

調査目的 防災福祉コミュニティの活動状況  
(説明及び意見交換)

対応者 神戸市消防局職員  
コミュニティ会長ほか

意見交換内容

- ・小中学校の防災教育について
- ・企業との連携について
- ・コミュニティの現状と課題について
- ・地域の避難場所について
- ・阪神淡路大震災の被災状況について



防災福祉コミュニティセンター

調査先 淡路市防災あんしんセンター

調査目的 淡路市の情報伝達、避難、備蓄を中心とした防災対策(説明及び意見交換)

対応者 淡路市議会議長  
淡路市危機管理部長、課長、課長補佐

意見交換内容

- ・防災・津波対策の見直しについて
- ・個人、行政の備蓄負担について
- ・デジタル防災行政無線システムについて
- ・防災ラジオについて
- ・燃料の備蓄について



阪神淡路大震災の被災状況説明  
(淡路市防災あんしんセンター)

### ③県外の先進事例調査(平成24年度)

【第1班】 愛媛県、高知県、香川県、徳島県

期 日 平成24年10月9日(火)～12日(金)

調査先 愛媛県議会

調査目的 四国4県広域応援協定に基づく愛媛県広域  
応援計画について(説明及び意見交換)

対応者 愛媛県議会事務局次長、危機管理課主幹

意見交換内容

- ・愛媛県民の危機管理意識について
- ・広域合同訓練について
- ・被害想定について
- ・カウンターパート方式について
- ・離島に対する救援物資搬送について
- ・県民に対する防災教育について



愛媛県議会会議室

調査先 高知工業高等専門学校

調査目的 FMラジオを活用した防災情報提供システム、  
災害時の情報弱者のための情報伝達について  
(説明及び意見交換)

対応者 校長、担当准教授

意見交換内容

- ・FMラジオの自動起動方法について
- ・ミニFMの放送方式について
- ・設置費用について
- ・水位カレンダーについて
- ・放送の発信場所について



高知高専会議室

調査先 高知県議会

調査目的 津波シェルター構想について  
(説明及び意見交換)

対応者 南海地震対策課課長補佐

意見交換内容

- ・南海トラフ地震について
- ・シェルター構想の検討経緯について
- ・シェルターの概要について
- ・避難対象県民の範囲について
- ・市町村の反応について
- ・県内の避難場所の概要について



高知県議会会議室

調査先 川西地区自主防災会

調査目的 PDCAサイクルを活用した防災活動、防災伝道師派遣活動について(説明及び意見交換)

対応者 自主防災会会長ほか

意見交換内容

- ・防災伝道師の活動状況について
- ・学校の防災教育との連携について
- ・行政(消防)との役割分担について
- ・コミュニティの形成について



川西コミュニティセンター

調査先 香川大学危機管理研究センター

調査目的 危機管理研究センターの事業内容について(説明及び意見交換)

対応者 危機管理研究センター長ほか

意見交換内容

- ・業務継続計画の取組状況について
- ・香川県民の危機管理意識について
- ・香川大学の学生の意識について
- ・他県の大学の危機管理センターについて
- ・市町村との連携に関する課題について
- ・社会福祉協議会、医療機関の役割について



調査先 松茂町津波防災センター

調査目的 防災センターの概要について(施設見学)

対応者 松茂町総務課長ほか



徳島県松茂町防災センター

【第2班】 福井県、愛知県、三重県、静岡県

期 日 平成24年10月9日(火)～12日(金)

調査先 社南地区防災アマ無線クラブ

調査目的 アマチュア無線による災害時の通信手段の確保について(説明及び意見交換)

対応者 防災アマ無線クラブ会長ほか

意見交換内容

- ・災害時の具体的活動状況について
- ・活動範囲の拡張について
- ・自主防災会との連携について
- ・社会福祉協議会との関わり方について
- ・市等の補助について



社南公民館

調査先 越前町議会

調査目的 不良空き家住宅の除却とポケットパーク整備 について(説明及び意見交換)

対応者 越前町議会議長、防災安全課長ほか

意見交換内容

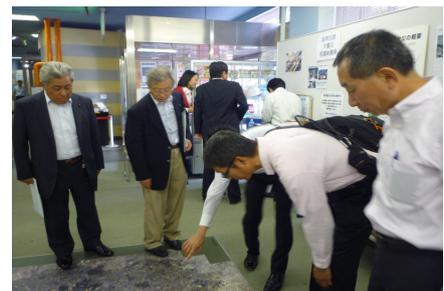
- ・ポケットパークの事業費について
- ・補助対象と対象外の整理について
- ・国の事業対象の優先順位について
- ・ポケットパークの利用状況について



越前町議会議室

調査先 名古屋市港防災センター

調査目的 防災センターの概要について(施設見学)



調査先 アレルギーっ子の会まつぼっくり

調査目的 支援物資のアレルギー対策について  
(説明及び意見交換)

対応者 アレルギーっ子の会代表 ほか



意見交換内容

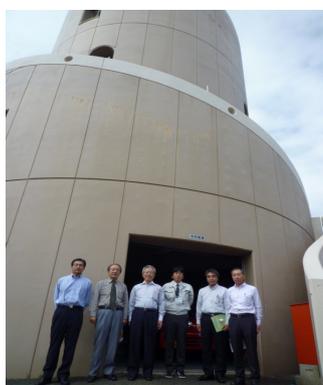
- ・アレルギー対応のパンの備蓄について
- ・カレー以外の副食品について
- ・相談、普及活動について
- ・対象者の把握方法について
- ・備蓄数量について
- ・アレルギーネットワークの備蓄倉庫について



松阪市産業振興センター会議室

調査先 大紀町錦タワー

調査目的 避難タワーの概要について  
(施設見学)



三重県大紀町  
錦タワー

調査先 袋井市議会

調査目的 公益財団法人シビックフォースとの連携の  
状況について(説明及び意見交換)

対応者 袋井市議会議長、総務部防災課長、防災アドバイザーほか

- 意見交換内容
- ・東北への支援の概要について
  - ・協定に対する市民の反応について
  - ・シビックフォースとの協定内容について
  - ・ヘリコプターの活動について
  - ・防災に対する市長の考え方について
  - ・静岡県の防災体制の主体について
  - ・運営経費について
  - ・自主防災組織との訓練について
  - ・静岡県の被害想定について



袋井市議会会議室

【第3班】 高知県

期 日 平成24年10月10日(水)～12日(金)

調査先 高知県議会 (第1班と同行)

調査先 高知工業高等専門学校 (第1班と同行)

調査先 黒潮町議会

調査目的 防災対策、防災サポーター養成講座について  
(説明及び意見交換)

対応者 町議会議長、町長

意見交換内容

- ・防災対策の積極的な取組の背景について
- ・被害想定について
- ・犠牲者ゼロの取組について
- ・避難訓練の保護者の反応について
- ・過去の津波被害について
- ・高台移転計画について
- ・後方支援の考え方について
- ・消防団の現状について



高知県黒潮町議会議室

調査先 (株)高知丸高

調査目的 津波避難シェルターについて  
(説明及び意見交換)

対応者 代表取締役社長



意見交換内容

- ・防災設備開発の経緯について
- ・開発施設の概要について
- ・30人乗り津波避難艇について
- ・津波に耐える避難タワーについて
- ・救難まんぼうについて
- ・高知県の津波シェルター構想について



事務局

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目1番1号

秋田県議会事務局

議事課 TEL 018-860-2121

政務調査課 TEL 018-860-2124